

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 常 葉 浩 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	8,480	4,010	36,896
経常利益又は経常損失()	(百万円)	475	16	1,772
四半期(当期)純利益	(百万円)	453	44	1,427
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	454	72	1,471
純資産額	(百万円)	4,385	5,474	5,402
総資産額	(百万円)	9,072	8,607	8,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,176.40	113.66	3,707.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.3	63.6	65.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期は決算期の変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第20期第1四半期連結累計期間と第21期第1四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。
5. 第21期第1四半期連結累計期間の売上高の主な変動要因は、平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のうち短期派遣から撤退したことによる影響であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載していません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連の動き等で底堅さが見られ、新政権による経済対策への期待と円安傾向による大企業を中心とした収益改善や景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復も見られており、一部で改善の兆しが見られました。景気の先行きに関しましては、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に回復へ向かうことが期待されますが、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は総じて横ばい圏内の動きで推移していることに加え、完全失業率等の指標は、月々の振れを伴いつつも低下傾向にあり、依然として厳しさが残るものの、先行きについては改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した、新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立を目標としたグループ経営を行ってまいりました。

連結売上高は、新サービスであるアルバイト給与管理代行及び既存サービスである長期派遣が売上高を順調に伸ばした一方で、新サービスであるアルバイト紹介の売上高が伸び悩んだことを主因として、4,010百万円となりました。

利益面では、連結売上高同様、アルバイト紹介の売上高が伸び悩んだ影響があった一方で、継続的に実施している業務改善により生産性が向上し、人件費の削減が図れたこと、及び採用活動の効率化により求人費の削減が図れたことが販管費の抑制に寄与し、収益低下を抑えましたが、売上高の低下による影響で、連結営業損失は41百万円、連結経常損失は16百万円となりました。

特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等から、連結四半期純利益は、44百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

連結業績同様、新サービスであるアルバイト給与管理代行及び既存サービスである長期派遣が売上高を順調に伸ばした一方で、新サービスであるアルバイト紹介の売上高が伸び悩んだことを主因として、短期業務支援事業の売上高は3,566百万円となりました。

利益面では、継続的に実施している業務改善により生産性が向上し、人件費の削減が図れたこと、及び採用活動の効率化により求人費の削減が図れたことが、収益改善に寄与しましたが、売上高の低下による影響で、営業利益は86百万円となりました。

警備事業

警備事業は、大型顧客との取引の内、平成24年12月期中に契約解除、終了となった案件があったことを主因として売上高は444百万円となりました。利益面では、売上総利益率の改善と販管費の抑制が収益改善に寄与し営業利益が22百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より371百万円増加し8,607百万円となりました。自己資本は72百万円増加し5,474百万円（自己資本比率63.6%）、純資産は72百万円増加し5,474百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて435百万円増加し7,365百万円となりました。これは主に現金及び預金が515百万円増加し4,667百万円となったこと及び商品が12百万円増加し15百万円になったことに対し、受取手形及び売掛金が84百万円減少し2,164百万円になったこと及び、1年内回収予定の長期貸付金が120百万円減少し0円となったこと、未収入金が99百万円増加し272百万円となったことを主要因として流動資産におけるその他が8百万円減少し536百万円になったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて64百万円減少し1,242百万円となりました。これは主に、長期貸付金が75百万円減少し0円となったこと、投資有価証券が24百万円増加し218百万円となったことを主要因として投資その他の資産におけるその他が43百万円減少し506百万円となったこと、工具、器具及び備品（純額）が11百万円減少し144百万円になったこと、無形固定資産におけるその他が7百万円減少し432百万円になったこと、建物及び構築物（純額）が5百万円減少し139百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より282百万円増加し2,809百万円となりました。これは流動負債におけるその他が264百万円増加し390百万円となったこと、賞与引当金が42百万円増加し64百万円となったこと、支払手形及び買掛金が21百万円増加し28百万円になったこと、未払法人税等が4百万円増加し19百万円となったことに対し、未払金が38百万円減少し778百万円となったこと及び未払費用が11百万円減少し530百万円になったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より17百万円増加し324百万円となりました。これは主に退職給付引当金が15百万円増加し267百万円となったこと及び固定負債におけるその他が2百万円増加し57百万円となったこと等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度は採用して おりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田八 丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会の決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は平成23年10月1日から平成23年12月31日まで、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年3月31日までとなっております。また、前連結会計年度は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,667
受取手形及び売掛金	2,248	2,164
商品	4	15
貯蔵品	11	13
その他	544	536
貸倒引当金	28	30
流動資産合計	6,930	7,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144	139
工具、器具及び備品（純額）	154	144
その他（純額）	1	2
有形固定資産合計	299	284
無形固定資産		
のれん	49	46
その他	439	432
無形固定資産合計	487	477
投資その他の資産		
その他	548	506
貸倒引当金	28	25
投資その他の資産合計	520	481
固定資産合計	1,306	1,242
資産合計	8,236	8,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7	28
短期借入金	1,000	1,000
未払金	816	778
未払費用	541	530
未払法人税等	16	19
賞与引当金	22	64
その他	126	390
流動負債合計	2,527	2,809
固定負債		
退職給付引当金	252	267
その他	55	57
固定負債合計	307	324
負債合計	2,834	3,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	3,348	3,392
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	5,395	5,439
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	7	36
その他の包括利益累計額合計	7	36
純資産合計	5,402	5,474
負債純資産合計	8,236	8,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,480	4,010
売上原価	6,634	2,777
売上総利益	1,845	1,233
販売費及び一般管理費	1,375	1,274
営業利益又は営業損失()	470	41
営業外収益		
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	4	8
未払金取崩益	6	8
その他	22	14
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
支払利息	8	2
貸倒引当金繰入額	0	1
破損補償費	4	1
その他	15	3
営業外費用合計	27	5
経常利益又は経常損失()	475	16
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
持分変動利益	26	-
その他	0	0
特別利益合計	26	58
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
退職給付制度終了損	2	-
その他	1	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	498	40
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等調整額	19	21
法人税等合計	45	3
少数株主損益調整前四半期純利益	453	44
四半期純利益	453	44

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	1	28
四半期包括利益	454	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	72
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	49百万円	47百万円
のれんの償却額		3百万円

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,905	575	8,480		8,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	2	
計	7,907	575	8,482	2	8,480
セグメント利益	584	28	612	142	470

(注)1. セグメント利益調整額 142百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配賦していない
い全社費用 147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,566	444	4,010		4,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	1		1	1	
計	3,567	444	4,010	1	4,010
セグメント利益又は損失()	86	22	108	149	41

(注)1. セグメント利益調整額 149百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦してい
ない全社費用 149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,176円40銭	113円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	453	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	453	44
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成25年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。